



平成19事業年度

財務状況の概要

国立大学法人弘前大学

## 平成19事業年度財務状況の報告にあたって

国立大学法人は、国民その他の利害関係者に対し財政状況や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成及び公表が義務づけられています。

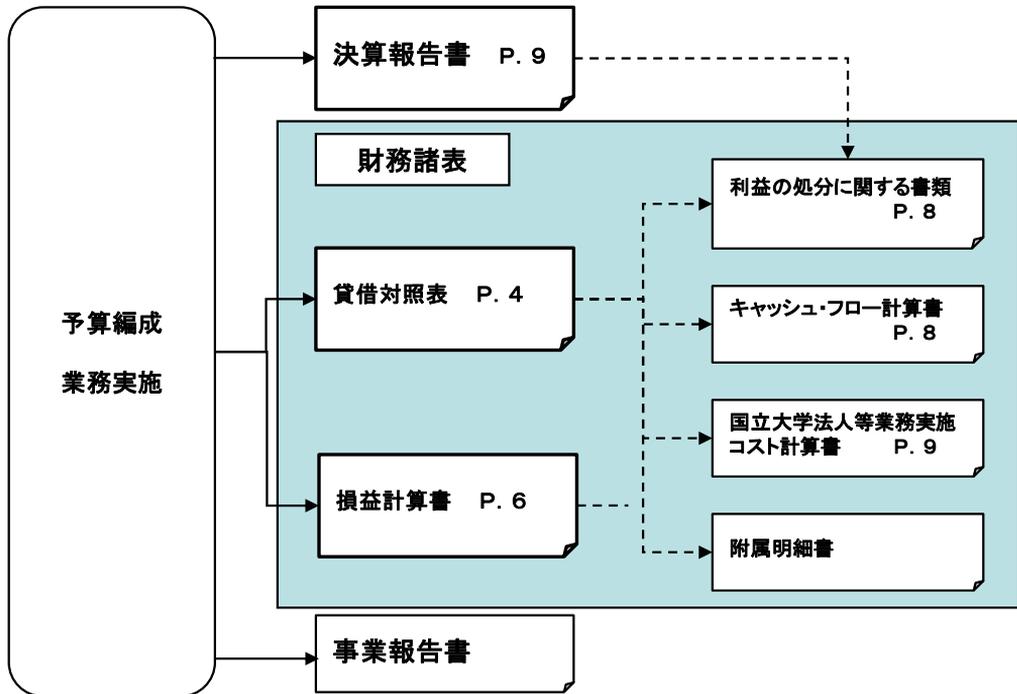
事業年度の終了後3月以内に財務諸表を文部科学大臣に提出することとされ、文部科学大臣は、国立大学法人評価委員会の意見を聴いたうえで、承認を行うこととされています。

国立大学法人の財務諸表は、企業会計原則に基づきつつ、国立大学法人固有の会計処理を加味した「国立大学法人会計基準及び国立大学法人会計基準注解」、  
「国立大学法人会計基準に関する実務指針」並びに「固定資産の減損に係る国立大学会計基準」（平成18事業年度から適用）に沿って作成されます。

平成19事業年度は国立大学法人となって4年目の決算となりますが、国立大学法人の財務諸表は国立大学法人特有の表示が多いため、分かりづらい面が少なくないと言われています。

そのため、本学の教育・研究・医療活動に関連する財務内容を広く皆様にご理解いただくため、財務状況の概要を作成しましたのでご一読ください。

## 大学の業務と財務諸表



財務諸表	作成目的
貸借対照表	国立大学法人の財政状態を明らかにするために資産、負債、資本の科目を一表に集約した財務諸表です。業務運営に利用される資金の調達源泉とその資金が運用されている状態を知ることができます。
損益計算書	国立大学法人の運営状況を明らかにするために費用と収益を記載して、当期純利益及び当期総利益を計算した財務諸表です。業務の実施に費やした費用と得られた収益の状況を知ることができます。
利益の処分に関する書類	損益計算書により算定された当期総利益に前期繰越欠損金を差引きした当期末処分利益の処分内容を明らかにするために作成される財務諸表です。
キャッシュ・フロー計算書	資金の流れを業務活動、投資活動、財務活動の活動区分別に表示する財務諸表です。
国立大学法人等業務実施コスト計算書	業務運営に関して国民が負担するコスト情報を開示する財務諸表です。

## 平成19事業年度財務状況の概要

### 【貸借対照表】

(単位: 百万円)

資産の部	70,206	負債の部	35,732
土地	19,640	資産見返負債	6,695
建物、構築物	29,948	借入金	20,428
工具器具備品	3,435	運営費交付金債務	852
図書	4,271	寄附金債務	1,456
現金及び預金	7,880	未払金	5,496
有価証券	1,561	その他	805
未収附属病院収入	2,514		
その他	957		
		純資産の部	34,474
		資本金	25,532
		資本剰余金	3,773
		利益剰余金	5,169

### 【損益計算書】

経常費用	29,855	経常収益	31,817
業務費用	28,279	運営費交付金収益	11,131
教育研究経費	2,613	授業料、入学金等収益	4,151
診療経費	8,615	附属病院収益	14,148
受託研究等	724	受託研究等収益	729
人件費	16,327	施設費収益	305
一般管理費	904	寄附金収益	490
財務費用	672	資産見返負債戻入	610
		その他	253
臨時損失	362	臨時利益	16
当期総利益	1,674	目的積立金取崩額	58

### 【貸借対照表】

**資産**は教育・研究及び診療等の業務を行うため所有する土地、建物、現金及び預金等で、平成19事業年度末の総額は、702億6百万円です。また、その他には、建設仮勘定(建物竣工前)4億2千万円、ソフトウェア1億6千4百万円等が含まれます。

**負債**は借入金等の将来返済しなければならない金銭債務等で、平成19事業年度末の総額は357億3千2百万円です。また、その他には、前受金4億2千7百万円等が含まれます。

負債の中で資産見返負債は、支払義務のない負債で、固定資産の取得時にその同額を取得財源から振り替え、減価償却のたびに同額が負債から収益に振り替えられます。

また、寄附金債務については、寄附金を受け入れた時点では収益として認識せず、負債(債務)として計上し、業務費用としての支出額を取り崩して負債(債務)から収益へ振り替えます。

**純資産**は資産総額から負債総額を差し引いたもので、平成19事業年度末の総額は344億7千4百万円です。

資本金は国からの出資によるものです。

資本剰余金は本学の基礎的財産を構成するもので、施設整備費補助金や目的積立金により取得した資産相当額等が含まれています。また、利益剰余金は国立大学法人の業務活動から生じた利益で、当期末処分利益16億7千4百万円が含まれています。

### 【損益計算書】

**経常費用**は大学の本務である教育・研究及び診療活動等に要した業務費用と、これらの業務を支える一般管理費、財務費用(借入金利息等)で構成されています。

平成19事業年度の1年間で、大学の業務運営に要した費用は298億5千5百万円です。

**経常収益**は1年間の業務運営から生じた収入で、総額318億1千7百万円です。

収益は運営費交付金収益や施設費収益等の国から措置されたものと授業料、入学金等収益や附属病院収益等の自己収入があり、国からの措置額は約36%となっています。

また、資産見返負債戻入は負債に計上されている資産見返負債のうち、当期の減価償却費相当額が収益化されたものです。

**臨時利益**は経常収益から経常費用を控除したもので、上記の損益計算書に表記していませんが、19億6千2百万円となっています。

**臨時損失及び臨時利益**は固定資産の撤去費用の支払いや除却損及び収益化によるものです。

**目的積立金取崩額**は経常費用のうち、目的積立金で計上された額を取り崩したものです。

**当期総利益**は総収益額(経常収益+臨時利益+目的積立金取崩額)から、総費用額(経常費用+臨時損失)を控除したもので、平成19事業年度は16億7千4百万円となっています。

## 財務分析について

財務諸表の数値を活用することで、本学の債務支払能力や業務運営の効率性、発展性や教育研究経費及び一般管理費の水準等の状況を把握し、財務内容の改善や今後の大学運営に役立てるため、以下のとおり財務分析を行っています。

- 健全性**・・・流動比率は、投資有価証券(固定資産)の満期償還により流動資産(預金等)が増加し、高くなっています。また、自己資本比率については、施設整備費補助金等で固定資産を取得したため自己資本が増加し、高くなっています。
- 効率性**・・・人件費比率については、人件費が増加したものの、業務経費(人件費含む。)の約3割を占める診療経費等が増加したため、低くなっています。
- 収益性**・・・診療経費比率は、診療材料費の増により診療経費が増加したものの、7対1看護体制移行による入院基本料の増や手術件数の増により附属病院収益が増加したため、低くなっています。
- 発展性**・・・外部資金比率は、受託研究及び受託事業の収益増により、高くなっています。
- 活動性**・・・教育及び研究経費の比率は、人件費や診療経費などを含む業務費が増加したため、低くなっています。
- キャッシュ・フロー計算書**・・・附属病院収益対長期借入金返済の比率については、長期借入金返済額が増加したものの、返済財源である附属病院収益がそれ以上に増加したため、低くなっています。
- 業務実施コスト計算書**・・・定年等による退職者が多かったため、在職者の退職給付等の見積単価が下がり業務コストも下がったため、学生一人当たりの国民負担額が低くなっています。

分析	指標	平成18事業年度	平成19事業年度	増減	指標の判定
健全性	流動比率	103.80%	112.67%	+8.87ポイント	比率が高いほど、支払余力がある。
	自己資本比率	47.61%	49.10%	+1.49ポイント	比率が高いほど、債務の支払能力が高い。
効率性	人件費比率	57.88%	57.74%	△0.14ポイント	比率が高いほど、労働集約的な費用構造にある。
	一般管理費比率	3.13%	3.20%	+0.07ポイント	比率が高いほど、管理的経費が高い。
収益性	診療経費比率	62.74%	60.88%	△1.86ポイント	比率が低いほど、収益性が高い。
	経常利益比率	4.43%	6.17%	+1.74ポイント	比率が高いほど、収益性が高い。
発展性	外部資金比率	3.60%	3.83%	+0.23ポイント	比率が高いほど、外部資金への依存率が高い。
活動性	教育経費比率	4.08%	3.97%	△0.11ポイント	比率が高いほど、教育活動の割合が高い。
	研究経費比率	4.55%	3.77%	△0.78ポイント	比率が高いほど、研究活動の割合が高い。
キャッシュ・フロー計算書	附属病院収益対長期借入金返済	13.48%	13.10%	△0.38ポイント	比率が高いほど、長期借入金返済の割合が高い。
業務実施コスト計算書	学生当業務コスト	1,791千円	1,663千円	△ 128千円	数値が高いほど、学生1人あたりの国民負担額が高い。

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債

自己資本比率 = 自己資本 ÷ ( 負債 + 自己資本 )

人件費比率 = 人件費 ÷ 業務費

一般管理費比率 = 一般管理費 ÷ 業務費

診療経費比率 = 診療経費 ÷ 附属病院収益

経常利益比率 = 経常利益 ÷ 経常収益

外部資金比率 = ( 受託研究等収益 + 受託事業等収益 + 寄附金収益 ) ÷ 経常収益

教育経費比率 = 教育経費 ÷ 業務費

研究経費比率 = 研究経費 ÷ 業務費

附属病院収益対長期借入金返済 = ( 長期借入金返済 + 財務経営センター納付金 ) ÷ 附属病院収益

学生当業務コスト = 業務コスト ÷ 学生実員 (大学院含む)

貸借対照表の概要

(単位:百万円)

項目	平成18事業年度 (H19.3.31現在)	平成19事業年度 (H20.3.31現在)	対前年度増減額(率:%)
<b>資産の部</b>	<b>65,369</b>	<b>70,206</b>	<b>4,837 ( 7.40)</b>
固定資産	56,491	58,872	2,381 ( 4.21)
土地	19,640	19,640	0 ( 0.00)
建物、構築物	22,803	29,948	7,145 ( 31.33)
工具器具備品	2,796	3,435	639 ( 22.85)
図書	4,409	4,271	△ 138 (△ 3.13)
建設仮勘定	5,664	420	△ 5,244 (△ 92.58)
投資有価証券	1,061	951	△ 110 (△ 10.37)
その他	118	207	89 ( 75.42)
流動資産	8,878	11,334	2,456 ( 27.66)
現金及び預金	5,065	7,880	2,815 ( 55.58)
未収附属病院収入	2,175	2,514	339 ( 15.59)
有価証券	1,297	611	△ 686 (△ 52.89)
その他	341	329	△ 12 (△ 3.52)

【資産】

資産総額は48億3千7百万円増加の702億6百万円となっています。

《特筆すべき点》

①建物、構築物

附属病院新外来診療棟の竣工に伴い、建物などで69億7百万円増加しており、全体で71億4千5百万円の増となっています。

②工具器具備品

附属病院の医療機器等の購入により18億8千3百万円増加していますが、減価償却等により12億4千4百万円減少したため、全体で6億3千9百万円の増加となっています。

③建設仮勘定

附属病院新外来診療棟の竣工に伴い、同じ固定資産内の建物へ振替となったため、52億4千4百万円減少しています。

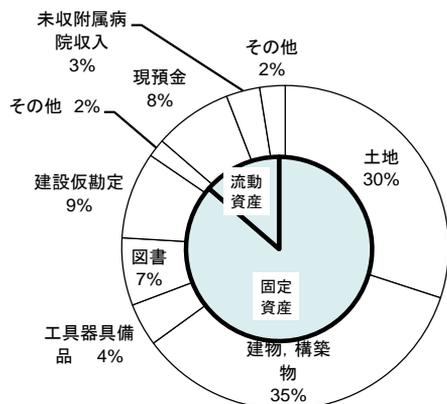
④有価証券

平成17,18事業年度に購入した有価証券が、満期償還されたことにより約13億円減少しましたが、新たに約5億円購入したため、投資有価証券と有価証券合計で7億9千6百万円の減少となっています。

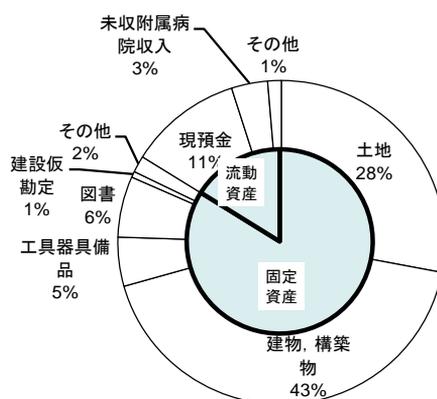
⑤未収附属病院収入

附属病院収益が7億9千万円増加となったことにより、未収附属病院収入も3億3千9百万円増加したため、25億1千4百万円となっています。

平成18事業年度



平成19事業年度



(単位:百万円)

項目	平成18事業年度 (H19.3.31現在)	平成19事業年度 (H20.3.31現在)	対前年度増減額(率:%)
<b>負債の部</b>	<b>34,244</b>	<b>35,732</b>	<b>1,488 ( 4.35)</b>
固定負債	25,691	25,672	△ 19 (△ 0.07)
資産見返負債	6,593	6,695	102 ( 1.55)
借入金	18,388	18,658	270 ( 1.47)
長期未払金	629	211	△ 418 (△ 66.45)
その他	81	108	27 ( 33.33)
流動負債	8,553	10,060	1,507 ( 17.62)
運営費交付金債務	938	852	△ 86 (△ 9.17)
寄附金債務	1,446	1,456	10 ( 0.69)
借入金	1,810	1,770	△ 40 (△ 2.21)
未払金	3,691	5,286	1,595 ( 43.21)
その他	668	696	28 ( 4.19)
<b>純資産の部</b>	<b>31,125</b>	<b>34,474</b>	<b>3,349 ( 10.76)</b>
資本金	25,532	25,532	0 ( 0.00)
資本剰余金	1,872	3,773	1,901 ( 201.55)
資本剰余金	5,793	8,648	2,855 ( 49.28)
損益外減価償却累計額	△ 3,905	△ 4,859	△ 954 (△ 24.43)
損益外減損損失累計額	△ 16	△ 16	0 ( 0.00)
利益剰余金	3,721	5,169	1,448 ( 38.91)
目的積立金	1,084	1,421	337 ( 31.09)
積立金	1,371	2,074	703 ( 51.28)
当期末処分利益	1,266	1,674	408 ( 32.23)

**【負債】**

負債総額は14億8千8百万円増加の357億3千2百万円となっています。

**《特筆すべき点》**

①借入金

平成19事業年度は18億1千万円の返済を行いました。また、外来診療棟整備に伴い、新たに20億4千万円の借入れを行ったため、固定負債で2億7千万円の増、流動負債で4千万円の減があり、合計2億3千万円の増加となっています。

②資産見返負債

平成19事業年度は、減価償却費相当額として6億1千8百万円、資本剰余金へ振替で6億4千4百万円の減少となっています。また、外来診療棟医療業務支援システム等の購入に伴い、運営費交付金債務や寄附金債務等から、機器等の購入相当額(13億6千6百万円)が振り替えられたことにより、1億2百万円増加しています。

③未払金

リース債務の償還により長期未払金は4億1千8百万円減となったものの、未払金は総合研究棟改修や退職手当の増加等により、15億9千5百万円増の52億8千6百万円となっています。

**【純資産】**

純資産総額は33億4千9百万円増加の344億7千4百万円となっています。

**《特筆すべき点》**

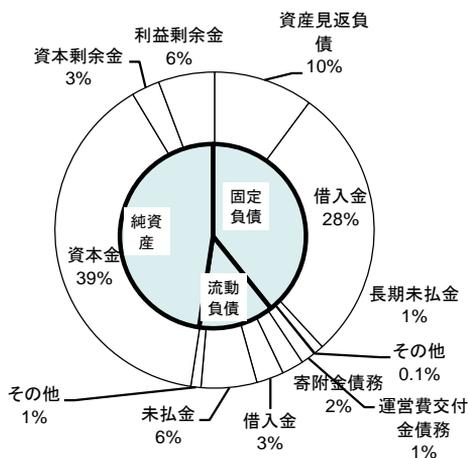
①資本剰余金

資本剰余金は、施設整備費補助金等で固定資産を取得したことにより、28億5千5百万円増加していますが、施設整備費補助金等で取得した固定資産の減価償却費9億5千4百万円が、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除されています。

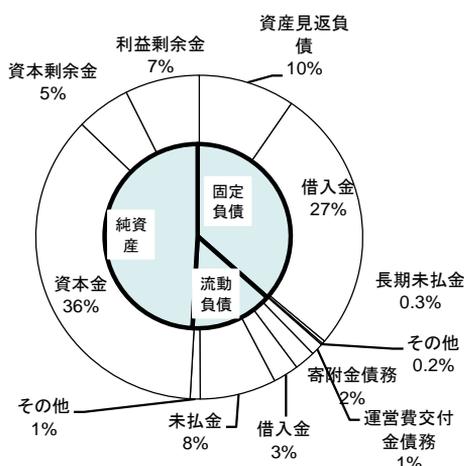
②利益剰余金

当期末処分利益は、4億8百万円増の16億7千4百万円となっています。

**平成18事業年度**



**平成19事業年度**



## 損益計算書の概要

(単位: 百万円)

項目	平成18事業年度 (H19.3.31現在)	平成19事業年度 (H20.3.31現在)	対前年度増減額(率: %)
<b>経常費用</b>	<b>28,893</b>	<b>29,855</b>	<b>962 ( 3.33)</b>
業務費用	27,328	28,279	951 ( 3.48)
教育経費	1,114	1,122	8 ( 0.72)
研究経費	1,245	1,067	△ 178 (△ 14.30)
診療経費	8,381	8,615	234 ( 2.79)
教育研究支援経費	240	424	184 ( 76.67)
受託研究費	394	544	150 ( 38.07)
受託事業費	137	180	43 ( 31.39)
役員人件費	100	104	4 ( 4.00)
教員人件費	8,930	8,845	△ 85 (△ 0.95)
職員人件費	6,787	7,378	591 ( 8.71)
一般管理費	854	904	50 ( 5.85)
財務費用	711	672	△ 39 (△ 5.49)
<b>臨時損失</b>	<b>93</b>	<b>362</b>	<b>269 ( 389.25)</b>

**経常費用は9億6千2百万円増加の298億5千5百万円となっています。**

### 《特筆すべき点》

#### ①研究経費

修繕費(総合研究棟等)が3千9百万円減少し、また、研究補助金(地域科学技術振興事業費補助金)5億5千5百万円が、受託研究費での受入となったこと等により、1億7千8百万円減の10億6千7百万円となっています。

※受託研究費が増となっています。

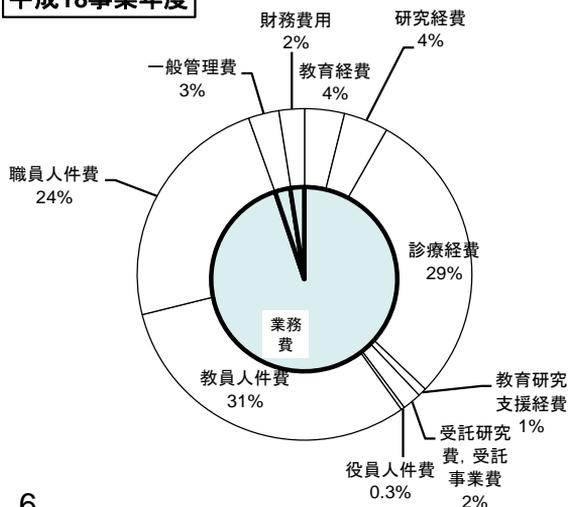
#### ②診療経費

診療材料費(主に特材費)が1億5千8百万円増加し、更に新外来診療棟開院に係る経費(消耗器具備品費、移転に伴う委託費など)が加わったため2億3千4百万円の増となり、86億1千5百万円となっています。

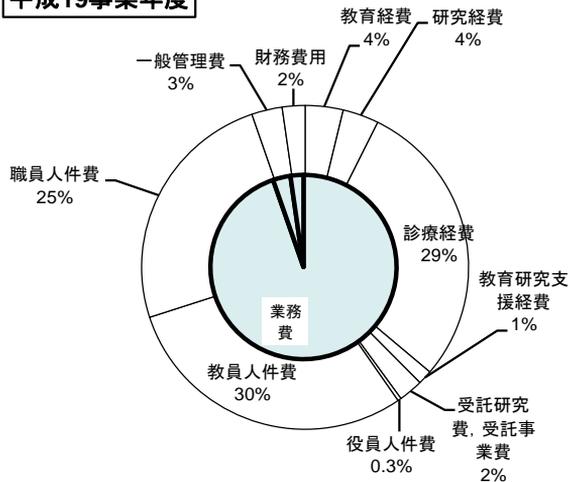
#### ③職員人件費

附属病院において、7対1看護体制実施のため、看護師を87名採用したこと等や職員の退職者が増したこと、前年度より5億9千1百万円増加し、73億7千8百万円となっています。

### 平成18事業年度



### 平成19事業年度



(単位:百万円)

項目	平成18事業年度 (H19.3.31現在)	平成19事業年度 (H20.3.31現在)	対前年度増減額(率:%)
<b>経常収益</b>	<b>30,232</b>	<b>31,817</b>	<b>1,585 (5.24)</b>
運営費交付金収益	10,660	11,131	471 ( 4.42)
授業料, 入学金等収益	4,196	4,151	△ 45 (△ 1.07)
附属病院収益	13,358	14,148	790 ( 5.91)
受託研究等収益	400	542	142 ( 35.50)
受託事業等収益	150	187	37 ( 24.67)
施設費収益	305	305	0 ( 0.00)
寄附金収益	537	490	△ 47 (△ 8.75)
資産見返負債戻入	377	610	233 ( 61.80)
その他	249	253	4 ( 1.61)
<b>臨時利益</b>	<b>4</b>	<b>16</b>	<b>12 ( 400.00)</b>
<b>目的積立金取崩額</b>	<b>16</b>	<b>58</b>	<b>42 ( 362.50)</b>

**経常収益は15億8千5百万円増加の318億1千7百万円となっています。**

**《特筆すべき点》**

**①運営費交付金収益**

運営費交付金の収益化可能額は、8億5千5百万円増加していますが、固定資産取得額が3億8千4百万円増加したことにより運営費交付金債務が減少しており、運営費交付金収益は4億7千1百万円の増加となっています。

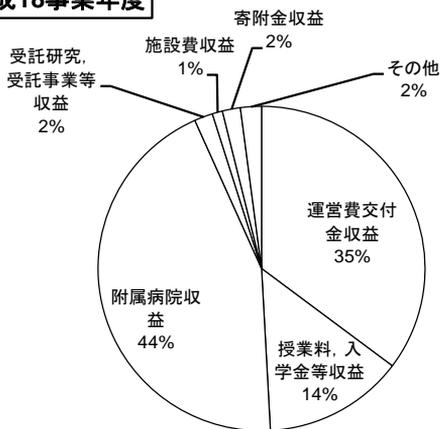
**②附属病院収益**

7対1看護体制への移行や循環器系手術件数の増等により、前年度より7億9千万円増の141億4千8百万円となっています。

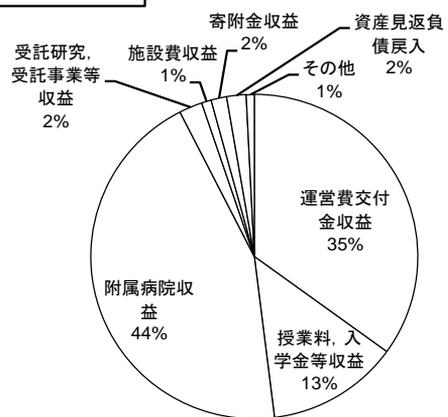
**③資産見返負債戻入**

附属図書館での図書の除却1億7千7百万円等よって、2億3千3百万円の増となり6億1千万円となっています。

**平成18事業年度**



**平成19事業年度**



キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位:百万円)

項目	平成18事業年度	平成19事業年度	対前年度増減(率:%)
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,003</b>	<b>4,576</b>	<b>573 ( 14.31)</b>
原材料等購入による支出	△ 9,157	△ 9,414	△ 257 ( 2.81)
人件費支出	△ 15,935	△ 16,063	△ 128 ( 0.80)
その他の業務支出	△ 863	△ 998	△ 135 ( 15.64)
運営費交付金収入	11,182	11,779	597 ( 5.34)
附属病院収入	13,395	13,816	421 ( 3.14)
学生納付金収入	3,966	3,967	1 ( 0.03)
外部資金収入	1,296	1,330	34 ( 2.62)
その他	119	159	40 ( 33.61)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 4,202</b>	<b>△ 802</b>	<b>3,400 (△ 80.91)</b>
有価証券の取得による支出	△ 2,494	△ 2,998	△ 504 ( 20.21)
有価証券の償還による収入	997	3,795	2,798 ( 380.64)
固定資産の取得による支出	△ 4,211	△ 4,390	△ 179 ( 4.25)
定期預金の預入による支出	-	△ 7,000	△ 7,000 ( -)
定期預金の払戻による収入	-	7,000	7,000 ( -)
施設費による収入	1,501	2,765	1,264 ( 84.21)
その他	5	26	21 ( 520.00)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 271</b>	<b>△ 959</b>	<b>△ 688 ( 353.87)</b>
借入金の納付による支出	△ 1,806	△ 1,810	△ 4 ( 0.22)
長期借入れによる収入	2,750	2,041	△ 709 (△ 25.78)
リース債務の返済による支出	△ 501	△ 514	△ 13 ( 2.59)
利息の支払	△ 714	△ 676	38 (△ 5.32)
<b>資金増加額(減少額)</b>	<b>△ 470</b>	<b>2,815</b>	<b>3,285 (△ 698.94)</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>5,535</b>	<b>5,065</b>	<b>△ 470 (△ 8.49)</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>5,065</b>	<b>7,880</b>	<b>2,815 ( 55.58)</b>

①業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料等購入による支出(教育研究及び診療に要した経費)が2億5千7百万円、人件費支出が1億2千8百万円の増によりキャッシュの減少があったものの、運営費交付金収入5億9千7百万円、附属病院収入が4億2千1百万円増加したこと等で、業務活動によるキャッシュ・フローは、5億7千3百万円の増となっています。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出が増加しキャッシュが減少したものの、有価証券の償還による収入及び施設費による収入の増加により、投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比で34億円の増となっています。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金による収入が減少したことで、財務活動によるキャッシュ・フローが9億5千9百万円減少し、前年度比で6億8千8百万円の減となっています。

④資金期末残高

投資活動及び財務活動によるキャッシュが減少したものの、業務活動によるキャッシュが増えたため28億1千5百万円増の78億8千万円となっています。

①当期総利益

平成18事業年度より4億8百万円増加の16億7千4百万円となっています。

②目的積立金

経費節減や増収対策等の経営努力の対象となる利益は、3千4百万円増の5億9千7百万円となっています。

③積立金

経営努力認定の対象とならない利益は、3億7千4百万円増の10億7千7百万円となっています。

これらは、借入金元金返済額と減価償却費相当額のタイムラグ等が要因の非資金的利益となります。

利益の処分に関する書類(案)の概要

(単位:百万円)

項目	平成18事業年度	平成19事業年度	対前年度増減額(率:%)
当期末処分利益			
当期総利益	1,266	1,674	408 (32.23)
利益処分額			
目的積立金	563	597	34 ( 6.04)
積立金	703	1,077	374 (53.20)

- ・当期末処分利益16億7千4百万円のうち、現金の裏付けがあり事業の用に供することが可能な額5億9千7百万円を目的積立金、それ以外の10億7千7百万円を積立金として整理し、文部科学大臣に承認申請します。
- ・承認後、目的積立金はあらかじめ中期計画で定めた「剰余金の使途」に充てることができます。

本学における  
中期計画

Ⅸ 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。

国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

(単位:百万円)

項目	平成18事業年度	平成19事業年度	対前年度増減(率:%)
業務費用	10,176	10,464	288( 2.83)
損益外減価償却相当額	1,292	954	△339(△ 26.24)
損益外減損損失相当額	16	0	△16( -)
引当外賞与増加見積額	—	△ 17	△17( -)
引当外退職給付増加見積額	208	△ 541	△749(△360.10)
機会費用	475	369	△106(△ 22.32)
(控除)国庫納付額	0	0	0( 0.00)
国立大学法人等業務実施コスト	12,167	11,229	△938(△ 7.71)

国立大学法人等業務実施コスト計

算書は、一会計期間に属する国立大学法人の業務運営に関し、国が負担したコスト(税金の投入)に係る情報を一元的に集約して表示したものです。

本学の業務実施コストは、平成18事業年度より9億3千8百万円減の112億2千9百万円となっています。

①業務費用

損益計算書において、業務費用である診療経費及び職員人件費の増加と、研究費等の減により、2億8千8百万円の増加となっています。

②引当外退職給付増加見積額

教職員の定年等による退職者数が多かったため、在職者に対する退職給付増加見積の際の積算単価が低下し、見積額が7億4千9百万円の減少となっています。

決算報告書の概要

(単位:百万円)

項目	平成18事業年度	平成19事業年度	対前年度増減(率:%)
<b>収入</b>	<b>34,273</b>	<b>36,643</b>	<b>2,370( 6.92)</b>
運営費交付金	11,185	11,902	717( 6.41)
施設整備費補助金	1,449	2,712	1,263( 87.16)
補助金収入	109	69	△ 40(△36.70)
財務センター施設費交付金	53	53	0( -)
自己収入	17,503	17,898	395( 2.26)
授業料等	3,966	3,967	1( 0.03)
附属病院収入	13,395	13,817	422( 3.15)
雑収入	142	114	△ 28(△19.72)
産学連携等経費及び寄附金	1,199	1,742	543( 45.29)
引当金取崩	4	0	△ 4( -)
長期借入金	2,750	2,041	△ 709(△25.78)
承継剰余金	3	0	△ 3( -)
目的積立金取崩	18	226	208(1,255.56)
<b>支出</b>	<b>33,516</b>	<b>35,529</b>	<b>2,013( 6.01)</b>
業務費	23,960	25,219	1,259( 5.25)
教育研究経費	12,574	12,985	411( 3.27)
診療経費	11,386	12,234	848( 7.45)
一般管理費	1,599	1,713	114( 7.13)
施設整備費	4,252	4,806	554( 13.03)
補助金等	109	69	△ 40(△ 36.70)
産学連携等経費及び寄附金	1,162	1,308	146( 12.56)
長期借入金償還金	2,434	2,414	△ 20( △ 0.82)
<b>収入－支出</b>	<b>757</b>	<b>1,114</b>	<b>357( 47.16)</b>

決算報告書は、発生主義で作成する財務諸表とは異なり、国の会計に準じて現金主義により作成したものです。

①収入

収入は、23億7千万円増加の366億4千3百万円となっています。

・運営費交付金は、1%の効率化係数及び2%の経営改善係数による減額で3億3千4百万円減少したものの、特殊要因経費が3億4千万円の増、特別教育研究経費が6億3千4百万円の増等により、7億1千7百万円の増加となっています。

・施設整備費補助金は、総合研究棟改修等により12億6千3百万円の増加となっています。

・附属病院収入は、7対1看護体制への移行や循環器系手術件数の増等により、4億2千2百万円の増加となっています。

・目的積立金取崩は、附属病院新外来診療棟の医療機器の購入・整備等により、2億8百万円の増加となっています。

②支出

支出は、20億1千3百万円増加の355億2千9百万円となっています。

・教育研究経費は、特別支援事業による附属病院外来診療棟医療業務支援システムの購入による増等で、4億1千1百万円の増加となっています。

・診療経費は、診療材料費が1億5千8百万円の増、7対1看護体制実施のために増員した看護師人件費4億1千万円の増等、8億4千8百万円増加しています。